

【論文】

在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティ —地域包括支援センターによる夜間中学校へのアウトリーチ実践から—

木下麗子

和文抄録

本研究の目的は、日本が初めて経験する在日外国人高齢者である在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティについて、対象者特性による阻害要因、促進要因の分析を行い、その構造と構成要素を明らかにすることである。

研究フィールドは在日コリアン高齢者の集い場の夜間中学校である。研究方法は、地域包括支援センターの夜間中学校へのアウトリーチ実践に着目したことから、それぞれの機関の職員へのインタビュー調査とした。

分析は、先行研究の福祉アクセシビリティの分析枠組みを基にコーディングを行った。8つのカテゴリー、「キーパーソン」「コミュニティ」「情報ネットワーク」「関係機関との連携」「メンタリティ」「行動力」「識字問題」「行政の役割」を抽出し、阻害要因と促進要因を整理した。結論として、地域包括支援センターの地域を基盤としたソーシャルワークの展開において、地域住民の集い場であるコミュニティとの連携促進の必要性が示唆された。

キーワード：在日コリアン高齢者、福祉アクセシビリティ、アウトリーチ実践、地域包括支援センター、地域を基盤としたソーシャルワーク

I. 研究の背景と目的

1. 研究の背景

2014年9月に総務省統計局が発表した日本の高齢者人口推計によると高齢化率は過去最高の総人口に占める割合の25.9%となった。一方、在留外国人統計によると日本の人口の構成員である在留外国人の65歳以上の登録者数は14万3,945人であり、その比率は総登録者206万6,445人のうちの7.0%にあたる。65歳以上人口の国籍の割合を見ると韓国・朝鮮籍者の割合が総登録者の

79.4%を占め、高齢化率は22.0%となっている(法務省入国管理局2014a)。日本社会が初めて経験する外国籍住民の高齢化の存在は歴史的な渡航歴をもつ在日コリアン¹⁾である。

日本は超高齢社会を迎え高齢者福祉政策として地域包括ケアシステムを打ち出した。高齢者福祉分野の主要な福祉サービスである介護保険制度においては全国一律の予防給付が2015年度から3年程度かけて市町村の地域支援事業に移されることになった。今後、サービス提供において自治体の力量が問われることになる。

介護保険制度の外国籍者の第1号被保険者数は、厚生労働省の2012年度介護保険事業状況報告によると約13万人であり、65歳以上の在留外国人総数の約90%を占めている(厚生労働省老健局2014)。李は、外国籍者の第1号被保険者が制

2014年7月2日受付/2014年10月2日受理

KINOSHITA Reiko

関西学院大学

E-mail: reiko@kwansei.ac.jp

度導入以降年々増加しているのは、定住・永住志向がある外国籍者の存在によると推察している(李 2010:2)。2012年7月には、出入国管理及び難民認定法等改正により在留外国人の外国人住民票が市区町村で作成されることになった。今後、外国籍住民の定住化が進むと文化的背景の異なる高齢者の社会福祉分野における課題への取り組みが必要となる。

介護保険サービスの利用について、2003年の大阪府下における「在日外国人高齢者の保健福祉サービスに関する利用状況等調査」によると、調査対象の在日コリアン高齢者306名において、「病気や障害がある」と回答した182名のうち62.6%が介護保険サービスの申請に至っていなかった。在日コリアン高齢者は、制度的無年金²⁾などからくる経済的基盤の脆弱性、低い識字率、文化的背景の相違により、サービス利用へのアクセス問題を抱えていることが明らかにされている(木下 2004)。

社会福祉分野では、接近の容易さを指すアクセシビリティという言葉にサービスの利用しやすさという意味をもたせている(宮岡 1990)。先行研究においては、福祉サービスを必要とする人へのソーシャルワーク機能を考慮したアクセシビリティ概念として「福祉アクセシビリティ」が用いられており、その構造と構成要素が体系的に整理されている。また、当事者視点に立ったアクセシビリティの要因分析の重要性が指摘され、対象者特性に応じたさらなる調査を行っていくことの必要性が示されている(越智 2011)。

在日コリアン高齢者の福祉課題における先行研究は、生活実態や無年金者の存在について明らかにした庄谷らの研究が代表的である(庄谷ら 1997)。本稿では、先行研究の見られない在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティについて検討していく。

2. 研究の目的

本稿の目的は、日本が初めて経験する在日外国人高齢者である在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティについて、対象者特性による阻害要因、

促進要因の分析を行い、その構造と構成要素を検討することである。

なお、在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティ課題の検討に際しては、越智の示す分析枠組み(越智 2011:65-66)を基に整理を行う。また、地域包括ケアシステム構築のための一つの拠点となる地域包括支援センターによる予防的アプローチとしてのアウトリーチ実践に着目し、その実践課題について触れることとする。

Ⅱ. 地域包括支援センターによる予防的アプローチとしてのアウトリーチ実践

1. アウトリーチ実践

アウトリーチとはソーシャルワーカーが援助を必要としている人がいる地域社会や彼らの生活空間に出向いていくことで援助の手を彼らに届かせることであり(福富 2011:34)、住民主体のまちづくりのために、地域住民の声を收拾したり関心を高めたりする地域援助活動も含まれている(田中 2009:32)。アウトリーチは実践の理論化のために研究活動の必要性が指摘されており、精神保健福祉分野においてはACT³⁾を中心とした実践理論の構築が進められている(三品 2013;高木ら 2011)。

地域包括支援センターによるアウトリーチ実践については、個別支援の取り組みにおいて、行政、社会福祉協議会に比して高い実践度が見られることが明らかにされている。染野は、アウトリーチを、直接的アウトリーチと間接的アウトリーチに分けて整理し、間接的アウトリーチを「直接的アウトリーチの条件整備のために行われる福祉専門職による地域住民や取り巻く環境に対する働きかけや調整、また地域住民によるインフォーマルな福祉活動」と定義している(染野 2013)。

以下、間接的アウトリーチの定義を用いて、在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの促進要因と阻害要因について探っていくこととする。

2. 地域包括支援センターによる予防的アプローチ

地域包括ケアとは「ニーズに応じた住宅が提供

されることを基本としたうえで、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めたさまざまな生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制」（白澤 2013：186）を指す。地域包括ケアの拠点を担うことが期待される地域包括支援センターはその機能として4つの機能「介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」をもつ。

岩間は、地域包括支援センターの実践理論である地域を基盤としたソーシャルワークを「ジェネラリスト・ソーシャルワークを基礎理論とし、地域で展開する総合相談を実践概念とする、個を地域で支える援助と個を支える地域をつくる援助を一体的に推進することを基調とした実践理論の体系」と定義した。また、地域包括支援センターの4つの総合相談機能を「広汎なニーズへの対応、本人に合致した援助システムの形成、地域住民参画の促進、予防的アプローチの促進」としている（岩間 2011：16）。予防的アプローチとは、地域住民の参画と専門職によるアウトリーチ、予防的プログラム等の提供によって、早期発見と早期対応による積極的な問題解決を図るものであり、「サービスを拒否したり援助を受けることに前向きでない人や、ニーズ・課題があることに気づいていない人たちに対して積極的に働きかける」アプローチである（岩間ら 2012：18）。

本稿では、このような人たちに「積極的に働きかけていく」ことの重要性和予防的アプローチの方法論としてアウトリーチ実践が位置づけられていることに着眼する。

Ⅲ. 研究方法

1. 調査対象機関

調査対象機関は夜間中学校と地域包括支援センターである。地域住民に対する在日コリアンの比率が極めて高い大阪市A区（法務省入国管理局 2014b）において、在日コリアン高齢者の集い場である夜間中学校をその1つに選定した。

また、地域包括支援センターを選定したのは、2013年11月から、A区の4つの地域包括支援センターが協働して夜間中学校へのアウトリーチ実践として情報提供活動をスタートさせたことによる。アウトリーチ実践は、夜間中学校の在籍生徒の特性と在日コリアン高齢者への情報周知の困難性に鑑みてスタートされたものであり、夜間中学校と地域包括支援センターとの連携は全国初の取り組みとなる。

筆者は、在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティについて検討するために、2013年5月から夜間中学校にて学習支援ボランティアに携わっている経緯がある。

2. 在日コリアン高齢者の集い場としての夜間中学校

夜間中学校は、歴史的・社会的・経済的な事情で学齢期に義務教育を保障されなかった人が、その留保していた学校教育を行使する場であり、法的には「あってはならない学校」、しかし現実には「なくてはならない学校」として誕生してきた（白井 2010：266, 草 2012）。夜間中学は1947年「教育基本法」および「学校教育法」が制定され、新制中学に通えない子どものために一部の中学教師が自主的に夜間中学校を開設したのがその原点となっている。法的根拠は学校教育法施行令第25条第5項による公立中学校に設置しうる二部授業である。浅野は、夜間中学に通う生徒が①識字・日本語の壁、②子ども時代から現在に至る経済的貧困、③社会関係の希薄さ・孤立といった問題を抱えていることを指摘している（浅野 2012：125-127）。在日コリアンの1世や2世の女性は、終戦後、家事や仕事に従事しなければならない事情があり、子育てや仕事が落ち着いた頃、高齢になって夜間中学に通うという現象が1970年代から各地でみられるようになる（山根 2009：197）。

A区の夜間中学校は1997年に開設した。2014年度において夜間中学校⁴は全国で31校、大阪府下には11校、大阪市内に4校あり、そのうちの1校である。

在籍生徒の平均年齢は全国の夜間中学校の中で

表 1 地域包括支援センター、夜間中学校でのインタビュー調査

夜間中学校 2014年3月～4月に実施	役職/担当科目	現職への着任年 (教職入職年)	インタビュー 時間(分)
A先生	生徒部長/英語	2012(1979)	22
B先生	教務部長/社会	2008(1987)	18
C先生	養護教諭/保健	2011(1972)	31
D先生	兼任教諭/美術	2010(1979)	19
E先生	教頭/ー	2012(1985)	44
F先生	A組担任/国語	2013(1984)	17
G先生	D組担当/理科	2011(無回答)	12
地域包括支援センター 2014年5月に実施	役職	現職への着任年 (福祉職入職年)	インタビュー 時間(分)
A地域包括支援センター	主任介護支援専門員	2007(1999)	39
B地域包括支援センター	管理者/主任介護支援専門員	2012(2004)	49
C地域包括支援センター	管理者/主任介護支援専門員	2010(2004)	41
D地域包括支援センター	管理者/主任介護支援専門員	2010(2000)	54

も68.5歳(2014年5月現在)と最も高く(第59回全国夜間中学校研究大会実行委員会事務局 2013)、在籍者124名のうち韓国・朝鮮籍者が108名、在籍者の87%以上を占める。男女比は、男性が12名、女性が112名である。学校側における把握によると1人暮らし高齢者は59名であり、全生徒の約半数を占め、また、生活保護受給者は42名であり、全生徒の33.9%を占めている。

3. 調査方法

リサーチクエスションは「歴史的背景をもつ在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの促進要因と阻害要因はどのようなものか」とした。調査デザインとしては、質的・量的調査を連続して実施していく「連鎖型ミックス・デザイン」探索型デザイン(池埜 2010:154)の採用を検討している。本稿における第1フェーズの調査としては、地域包括支援センター、夜間中学校の職員の方々へのインタビュー調査から、在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティにおける促進要因と阻害要因に関する変数の抽出および概念の整理を試みていくこととする。第2フェーズの調査としては夜間中学校の生徒への量的調査を実施し、各概念についての量的な測定を行うことを検討してい

る。

インタビュー調査はインタビューガイドを作成し、2014年3月から5月にかけて実施した(表1)。

地域包括支援センターの職員の方々への主な質問項目は「夜間中学校へのアウトリーチ実践に至る経緯」「在日コリアン高齢者に特徴的なアクセス課題」「学校との連携について」とした。夜間中学校の職員の方々への主な質問項目は「在日コリアン高齢者に特徴的な生活相談」「生徒さんからの生活相談の内容とその対応」「外部機関との連携について」とし、それぞれ10項目の質問に沿って半構造化インタビューを行った。データは全てICレコーダーに録音し逐語記録からデータを質的帰納的に分析し共通性を見出しカテゴリー化した。

夜間中学校のインフォーマントは教職員14名のうち今年度から着任された職員の方を除く職員7名である。地域包括支援センターのインフォーマントには、各センター1名に依頼した。その条件は、地域特性を把握しているという観点からA区での実践経験が10年以上であり、夜間中学校へのアウトリーチ実践に継続的に関わっている職員とした。

4. 倫理的配慮

本調査研究は日本ソーシャルワーク学会研究倫理指針に基づいて行った。インフォーマントに対して、調査の目的、方法、データの取り扱い、結果のまとめ方などについて文書を配布させて頂くとともに、口頭で説明を行い調査に応じて頂いた。調査結果は個人が特定されるものではなく、公表に際しては、個人名を特定しないことを説明し、同意を得た。

また、インタビューデータはインフォーマントからチェックを受け、内容確認をして頂き、修正の指摘があった部分は指定されたとおりに加筆修正を行った。

IV. 調査結果・考察

1. 分析方法

インタビューデータは、在日コリアン高齢者が福祉サービスへのアクセスを行う際の阻害要因および促進要因になると考えられる記述を抜き出し、それぞれにコードを付与し、いくつかのコードを言い表す抽象度の高いカテゴリーを付与した。さらに既存の概念を用いてデータを検証する手法(佐藤 2008)により分析を行った。既存の概念には、先行研究の福祉アクセシビリティの分析枠組みである6つの「分類(1. 社会資源, 2. 情報, 3. 運営, 4. 専門職, 5. 必要な人・利用者, 6 財政)」を用いた(越智 2011: 65-66)。

インタビューデータから抽出されたカテゴリーは、在日コリアン高齢者福祉アクセシビリティの「構成要素」とした。「構成要素」は該当する「分類(社会資源, 情報, 運営, 必要な人・利用者)」に位置づけた。本調査は実際のサービス利用を問う質問項目は設定しなかったため、該当のない「分類(専門職, 財政)」があった。また、新たな「分類」として「行政」を生成した。

越智は「分類」を構成する下位概念に「項目」を設定している。福祉アクセシビリティの検証に関する調査対象者は「発達障害のある子どもの養育者」としており(越智 2011)、本調査とは設定が異なるため、本インタビューデータから抽出さ

れた「構成要素」は、福祉アクセシビリティの分析枠組みの大枠である「分類」とは照らし合わせを行うが「項目」は参考にするに留めた。

在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの「構成要素」は「阻害要因」「促進要因」の2面性を捉え、夜間中学校と地域包括支援センターとの2機関に分けて表を作成した(表2)。地域包括支援センターの表記は地域包括とする箇所がある。

2. 調査結果・考察

調査分析から8つの構成要素が抽出された。分析結果の考察は以下のとおりである。

1) 社会資源—「キーパーソン」「コミュニティ」

構成要素として「キーパーソン」「コミュニティ」を抽出し、分類を「社会資源」とした。在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティに関わる「キーパーソン」の存在には、家族や地域住民、地域包括支援センターの職員に加え、学校の先生について語られている。

「コミュニティ」は、在日コリアン高齢者の暮らす地域における人々の集い場、人と人とのつながりの生まれる場を表している。日常生活拠点、地域活動拠点、さらに、福祉コミュニティを含む。コミュニティは、本来的に外部に対して開いた性格のものである(広井 2010: 29)にもかかわらず、在日コリアン高齢者は、ふれあい型食事サービスなどの地域活動に参加できにくい状況が把握されている。

夜間中学校は、在日コリアン高齢者たちが主体的に参加するコミュニティであり、マイノリティのニーズ把握を行う福祉コミュニティ(牧里 2012: 122)の側面をもつ。

2) 情報—「情報ネットワーク」

構成要素として「情報ネットワーク」を抽出し、分類を「情報」とした。「情報ネットワーク」は先行研究の「項目」と同概念をもつと考え同名とした(越智 2011: 65)。

「情報ネットワーク」は在日コリアン高齢者を取り巻く情報のネットワークを表し、当事者が必要とする情報へのアクセス、関係機関から当事者への情報のアクセスを含む。

表 2 在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの阻害要因と促進要因

分類	構成要素	阻害要因		促進要因		
		地域包括支援センター				
キーパーソン	家族との関係	<ul style="list-style-type: none"> 認知症が始まると母国語しか出なくなり家族ともコミュニケーションがとれなくなる (A) 家族の絆が日本人以上に強く良い方向にでなければ相当にこじれる (D) 	学校の先生	<ul style="list-style-type: none"> 学校に来なくなった生徒さんにどのようなタイミングで手紙や電話をするのかガイドラインをつくってほしい (A) 包括がコンタクトを取る時に先生から説明してもらおうとその関係がスムーズになる (B) 		
	相談窓口の対応	<ul style="list-style-type: none"> 区社協の相談窓口は人が変わるので相談しにくい (A) 	地域包括の職員	<ul style="list-style-type: none"> 夜間中学校での周知活動であなたに連絡したいと言われ、地域は違うがこちらからつなぐことにした (A) 一度関係性ができると信頼してもらえる (C) 		
	地域ボランティアの存在	<ul style="list-style-type: none"> 地域ボランティアはだれが担うのか (A) 地域のボランティアの方の活用では、在日の方が取り残されないかが心配 (D) 	家族 地域の役員	<ul style="list-style-type: none"> 相談には娘さんや家族がこられる (A) 町会長さんに気になる人を伝えてもらう (B) 		
	夜間中学校					
	学校の先生	<ul style="list-style-type: none"> 問題を抱えていて気になる生徒さんがいても卒業するとその生徒さんと学校との関係は切れてしまう (A) 全生徒のおよそ半数が1人暮らしの中、生徒さんは信頼関係がないとしんどいことはいわない (A) 	学校の先生 地域住民	<ul style="list-style-type: none"> 家庭訪問にはできるだけ行っている (A) 気になると家庭訪問をする (B) 入管に外国人登録の法律改正を問い合わせた (B) 特別支援学級ができたことで、地域の人もよく動いてくれている (C) 		
	地域包括支援センター					
	食事サービスへの不参加	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい型食事サービスはメンバーが固定化して行けない (A) ふれあい型食事サービスにはコリアンがいるという雰囲気がない (B) 	コミュニティとしての夜間中学校	<ul style="list-style-type: none"> 顔と顔を合わせて周知活動ができるコミュニティである夜間中学校にも行くことになった (A) 夜間中学校は友達がたくさん増えていくのが良い (A) 夜間中学校は情報提供できるコミュニティの1つ (D) 		
	地域行事への不参加	<ul style="list-style-type: none"> 2人に1人が在日コリアンといわれる地域での行事にも参加しない (B) 民族団体の行事が参加意欲の高まる内容になっていない (D) 	地域活動の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 在日の方も地域の世代間交流ができる場に出られるような雰囲気づくりが必要 (D) 		
	コミュニティの欠如	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティのない人たちへのアナウンスはこちらから行くしかない (A) 社協を通じてのコミュニティづくりが在日の人が入って行けない状況が続いている (D) 	集住区域での人と人とのつながり	<ul style="list-style-type: none"> 在日の人々が固まって住むコミュニティへ訪問に行くのと隣から高齢者の人が覗いている場合がある。そのような場合は、こちら側が想像力を広げて声をかける。誰かに声をかけるとそこからつながっていく (B) 		
	夜間中学校					
地域活動の認知	<ul style="list-style-type: none"> 老人会の活動のことなど地域での活動については知らない (A) 	地域における人々の集い場	<ul style="list-style-type: none"> 地域の集まりでも周知活動をして頂いたら良い (A) 老人会ともつながっていたら良い (B) 個別訪問は警戒心のあるところがあるから人が集まっている所、大きな病院、銭湯、オモニハッキョなどの識字教室、夜間高校で周知活動をしてほしい (C) 			

表 2 在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの阻害要因と促進要因（つづき）

分類	構成要素	阻害要因		促進要因	
		地域包括支援センター			
情報	情報ネットワーク	当事者との関係	・電話を入れても怪しいと思われて、電話を切られてしまう (A)	地域活動の活用	・民族団体の活動にも関わらせて頂く (A) ・行事への参加は貴重な機会になる (A)
		情報周知活動の必要性	・情報から取り残された方への情報周知活動が必要 (C) ・民族団体の地域活動では情報提供することのハードルが高い (D)	地域包括の認知	・どこにでもアナウンスに行くからそこからつながってほしい (A) ・地域のボランティアさん、組織のキーパーソンの方に地域包括の存在を知って頂いている (C)
		夜間中学校			
		文字情報の限界	・回覧板では防災訓練や老人会の活動の情報があるが、読まないから情報は入ってこない (A)	地域住民の存在	・周知活動は、個別訪問の警戒がある場合、町内会長さんや地域の人と一緒にまわるとか工夫があると思う (A)
		本人情報の把握	・生活保護を受けられていても、教育扶助を受けられていない方もいて、情報がつかみにくい (C) ・本人から生活状況について聞きとるのは難しい (E)	授業の活用	・外国籍住民の登録制度が変わった時は、社会の授業で内容を説明した。生徒さんが分からない時は登録証を持って来てもらった (B) ・認知症予防体操は案内だけでなく、体育の中で実際にして頂きたい (C)
		職員間の情報共有	・去年 2 学期から職員会議の終わりに生徒情報交換を始めた (E)		
運営	夜間中学校と地域包括（関係機関）との連携	地域包括支援センター			
		地域包括の認知	・夜間中学校の職員の方々が地域包括について知らなかった (D)	夜間中学校との連携	・直接顔と顔を合わせてアナウンスに行くことが大切 (A) ・先生から介護保険サービスが使えることを言っておいてほしい (A) ・訪問は、学校からの話を聞いてお伺いした、ということであれば門戸を開いてもらえる (D)
		夜間中学校			
		地域包括の認知	・学校に来られるまで全く知らなかった (A) ・何が相談できるかが分からない (B) ・精神保健福祉士の資格を持っているが、地域包括の場所と活動内容は把握していない (C) ・聞いたことはあるがよく知らなかった (E) ・ここで説明されてから知った (F)	地域包括との連携	・卒業した生徒さんの相談にのってもらったり、救ってもらったりしてほしい (A) ・認知症予防の取り組みを授業で話してもらった (E) ・学校に通えなくなっていた生徒さんに学校と包括からアプローチをして復学につながった (E) ・生徒さんの卒業式への出席が難しいケースの時に教頭先生から地域包括に相談するよう助言を受けた (F)
周知活動内容の把握	・どのような説明をされているのか知らない (D) ・地域包括支援センターの方が学校でどのようなアナウンスをされているのか知らない (G)	地域とのつながり	・地域包括に来てもらっているのは地域のネットワークとの良いつながりになっている (A) ・1 人暮らしの人は、名簿の登録の手助けをしてもらい、何かあった時に助けて頂ける手立てがあれば良い (A) ・連携は個人の力とは違う大きな力になる (E)		

表 2 在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの阻害要因と促進要因（つづき）

分類	構成要素	阻害要因		促進要因	
		地域包括支援センター			
運営	行政機関（関係機関）との連携	地域包括の認知	・区役所の人たちも地域包括支援センターのことが何なのか分かっていない（A）	行政機関との協働	・相談に来られない方が気になる。そういった方々になった時にアクションできる仕組みがあってほしい（A）
		夜間中学校			
		生活保護制度について	・生活保護のことが良く分からない（B） ・生徒さんによって教育扶助について話されることが違う。なぜ扶助が出ないかを行政に聞くこともある（B） ・生徒さんに教育扶助をすすめたがケースワーカーさんにとめられた方がいた（F）	生活保護制度（ワーカー）との関係	・生活保護担当と一番つながりたい、あと介護関係のケアと夜間中学校と3つがつながってれば良い（B） ・生活保護を受けている人は42人いる。お金の問題は良く聞く（C） ・生徒さんの生活保護受給に関する正確な情報把握のために区役所に名簿を持参して照合してもらった（E） ・ケースワーカーさんと連携がとれて、1回でも顔合わせ、お話をできたらと思う（F）
				行政機関との協働	・防災訓練の関係で、区役所の防災担当の方とつながりをつくった（A） ・生徒さんから身体と経済問題について訴えがあり、区役所に相談するように伝えた。その後医療機関を紹介してもらったと聞いた（C）
				外部機関との連携	・外部との連携が必要な時には学校が色々な所に発信していかなければならない（A） ・話を聞くだけでなく外につなげるのが大事（C）
必要な人・利用者（当事者）	地域包括支援センター				
	コミュニケーションの問題	・上手に日本語が話せないということで怪訝な顔をされてしまうと困っていることをいえない（A） ・不安だから言葉をたくさん話すことを攻撃的だと捉えられることがある（B）	地域の変化	・差別意識はまだあるが、地域の方も偏見意識が変わってきた（A）	
	民族的マイノリティであること	・ヘイトスピーチがこわい、排他的で人に優しくできない社会になっている（B） ・地域のイベントで、マイノリティであることに傷ついた事例を聞いている（D） ・地域での差別がある（D）	人権意識の重要性	・人権意識を大切に（A） ・マイノリティの人たちに対しての人権は常に意識しなければならない、そこに格差があることを認めないから逆差別という発想になる（B） ・人権は究極を言えば優しさで、その人のあるがままを受け入れ人権が守られているか意識することが必要（B） ・歴史的な背景も含めて在日の方の文化を知る努力をしていかなければならない（C）	
夜間中学校					
	配慮のない対応	・買い物などで手続きや言葉の問題で雑な対応をされて生徒さんが傷つくことがあるから日本人がついていかなければならない場合がある（B）	経済状況への理解	・生徒さんが「恥ずかしいけど生活保護です」と言われると今まで税金納めてこられたので、苦しくなれば受給される権利があると話します（C）	

表 2 在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの阻害要因と促進要因（つづき）

分類	構成要素	阻害要因		促進要因	
		夜間中学校			
必要な人・利用者（当事者）	メンタリテイ	制度からの排除	・在日の人が年金に加入できるようになった 1986 年には一時金が払えなくて年金加入できなかった人が多かった。日本人が新たに制度加入する時はスタート時点で保険料を払っているとみなしたけど、在日が入る時には、全部保険料を入れるというのはひどい話やと思う (B)	当事者の思いの表出	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒さんのよりよい生活をしたい、学校生活を向上したいという気持ちがあって、我々学校も福祉もサポートができる (E) ・特別支援の送迎は本人の気持ちを受けてこちらから委員会に働きかけた (E)
		教育の機会の欠如	・夜間中学校に来ているのが恥ずかしいという思いをもっている人もいる (C)		
	行動力	地域包括支援センター			
		行動を起こす力	<ul style="list-style-type: none"> ・コリアンの場合、経済的な問題もあり、行動にすぐ移せない場合がある。電話をかけるなどすぐに助けを求めることができない。70 歳代以上になると、自分が困った時の行動に日本人との差が出てくる (B) ・どうして言ってくれなかったのかという状態まで我慢してしまうことがある (B) 	関係機関の対応の重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・コリアンの場合は、電話などの場合でも、最初の問い合わせでしっかり聞き取ってくれると、関係機関につながる (B)
		対応者の配慮の欠如	<ul style="list-style-type: none"> ・役所への問合せで主訴が伝わらず認知症と勘違いされる事や色々な所を回されるケースが未だに多い (B) ・聞きたいことがあってもどう聞いたら良いか分からない。読み書きできないことを区役所ではいえない (B) ・うなずいておられても、ちゃんと理解ができていないのか確認が必要。何となくうなずいている場合もある (C) 		
	行動力	夜間中学校			
		手続き、筆記問題	<ul style="list-style-type: none"> ・制度やサービス利用は手続きがうっとうしい (A) ・住所を書くのが難しいから区役所へ行くのはハードルが高い (B) 	手続き、筆記問題への手助け	<ul style="list-style-type: none"> ・申請の手続きには手助けが絶対いる、個別訪問などで申請の手助けをしてもらう、というのが理想 (A) ・住所が書けるようになると区役所にもいける (B) ・病院の先生の説明、問診表、検査項目が分からないと良く聞きに来られる。保健学習では韓国語と日本語を用いて診療科目のことや問診の書き方を学習している (C)
		対応者の配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の先生、学校の先生が難しいことを言われると、耳が遠いこともあり「うんうん」というけれども本当は分かっていない場合があり、どの病院に行っても分からないという相談もある (C) 	相談する力	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒さんが包括のことを理解できて、相談してみようかということになれば良い (F)

表 2 在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの阻害要因と促進要因（つづき）

分類	構成要素	阻害要因	促進要因		
		地域包括支援センター			
必要な人・利用者（当事者）	識字（言語）問題	情報伝達上の言語の重要性	<ul style="list-style-type: none"> 識字問題は、ハングルも読めない方がほとんど、数字しか分からない、朝、昼、という漢字も読めない（A） 読み書きできないことを区役所では言えない（B） 	情報伝達上の言語の重要性	<ul style="list-style-type: none"> ハングルが読める方はアクセスができる場合がある（A） 情報提供の場では、言葉ができない場合は、同時通訳が必要となる（C）
		夜間中学校			
		文字ツールの情報媒体の問題	<ul style="list-style-type: none"> 新聞も広報誌も読まない（A） 防災のパンフレットも字が小さくて読まない、読む気になれない（A） 	母国語の必要性	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットは、ハングルがあれば、読む気になるかもしれない（A） 生徒さんが外国人登録の法律改正のパンフレットを読むことが難しく、ルビをふってポイントを授業で伝えた（B）
		字を書く場面での困難性	<ul style="list-style-type: none"> 何かあった時のための登録手続きにしても、結局字を書かなければならないから、もういいわ、となる（A） 支払に関する用紙で何を書いているか分からないという相談がある（B） 字を書くのにドキドキして娘さん、息子さんについてもらうという話を聞いた（F） 	紙媒体での情報伝達時の工夫	<ul style="list-style-type: none"> 包括からの説明の時にはハングルは読めるとは限らないので地図を入れて頂くことと、字を一文字ずつ大きくしたらいい（C） 一つの包括だけでなく、この近くの所の地図つきのものがあれば良い（C）
行政施策	行政の役割	阻害要因	促進要因		
		地域包括支援センター			
		民族的マイノリティへの配慮の欠如	<ul style="list-style-type: none"> 在日コリアンに保障されていないことは今後の外国籍住民に保障されないことが予想される。外国籍住民が多くても行政は消極的で遅れている面がある（A） 地域福祉ビジョン案には在日の視点が抜けている（D） 今まで在日コリアン、外国籍住民の人たちで町会の役員がほとんどいない、そのような中でシステムをつくっていくという行政の投げかけには疑問がある（B） 	民族的マイノリティへの配慮	<ul style="list-style-type: none"> 町会是非常に行政を意識しているので、そのメンバーで割会的に何人くらいに外国籍住民でお願いします、といった行政の主導も必要となる。地域共生ケア、だけでなくコリアンに対象特化した視点も必要となる（B） 地域の4分の1が在日高齢者なので、その人たちも地域の福祉を同じ様に受けられる、楽しい生活ができるようなものを考えてほしい。町会も敏感に行政の動きを意識している、行政が視点を言うと動く（D）
		施策反映の困難性	<ul style="list-style-type: none"> 地域全体の見守りシステムをつくるのは大変難しい（B） 大阪市の決まりで職員が増減すると人材育成に影響がでる（C） 今までのトップダウン方式では乗り切ることができない課題がある（C） 	集い場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 在日の集い場づくりは行政の役割も重要になる（B） 行政に対して、夜間中学校の先生と一緒に言えたり、夜間中学校との連携ができたことで、コミュニティ創設の1つのきっかけになる（D）
夜間中学校					
制度の狭間の問題	<ul style="list-style-type: none"> 本来のシステムでできないところを地域包括支援センターの好意で補ってもらったことがあった。行政でのシステムがない中で組織同士の関係で好意に甘えるのには疑問がある（G） 	周知の方法 仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 地域のキャラクターのお守りキーホルダーを持っている生徒さんがいる（A） 防災に関して、一人暮らしの方をクラスでサポートするために、防災のパンフレットをつくった。何かあった時に助けて頂ける仕組みが必要（A） 		

夜間中学校では、在日コリアン高齢者に対して、授業を活用し行政からの情報提供に関する橋渡しを担うことがある。

3) 運営—「関係機関との連携」

構成要素として「関係機関との連携」を抽出し、分類を「運営」とした。地域包括支援センター、夜間中学校、行政機関の3機関における「関係機関との連携」に焦点化して整理した。夜間中学校と地域包括支援センターは両機関とも互いの連携の必要性をあげている。実際、両機関の連携から生徒にアプローチした事例も報告されている。また、夜間中学校は生活保護制度に関することで行政機関との連携が必要であるとしている。

4) 必要な人・利用者(当事者)—「メンタリティ」「行動力」「識字(言語)問題」

構成要素として「メンタリティ」「行動力」「識字(言語)問題」を抽出し、分類を「必要な人・利用者(当事者)」とした。在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティを検討するにあたりサービス利用者だけではなく、在日コリアン高齢者という当事者性への言及を行うことから分類の「利用者」を「利用者(当事者)」表記とした。

在日コリアン高齢者の日本社会での生活経験がもたらす「メンタリティ」が福祉アクセシビリティに影響を与えること、また、「行動力」「識字(言語)問題」に関する課題が語られている。これら3つの構成要素はそれぞれ影響し合うものである。

5) 行政施策—「行政の役割」

分類の項目として「行政施策」を生成し、在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの構成要素として「行政の役割」を抽出した。先行研究では、福祉アクセシビリティを検討することが行政施策へのアプローチであるとされているが、具体的に「行政の役割」について語られる内容が確認されたことから分類項目を生成した。民族的マイノリティへの配慮や集い場づくりは行政の役割としても求められている。

V. 結 論

1. インタビュー調査から

8つの構成要素の関係性を図1に示した。なお、分析結果と説明図式については、地域包括支援センターのインフォーマントである2名の方にメンバーチェックングをして頂いた上で、A区内地域包括支援センター連絡会にて報告を行った。

ここで、8つの構成要素の関係性についての考察を行う。

在日コリアン高齢者にとって、主体的に参加する「コミュニティ」で「キーパーソン」の関与する「情報ネットワーク」とつながることは、福祉アクセシビリティを促進させる。そのために「関係機関との連携」「行政の役割」の推進が必要となり、それらが在日コリアン高齢者の抱える「メンタリティ」「行動力」「識字(言語)問題」に作用する。

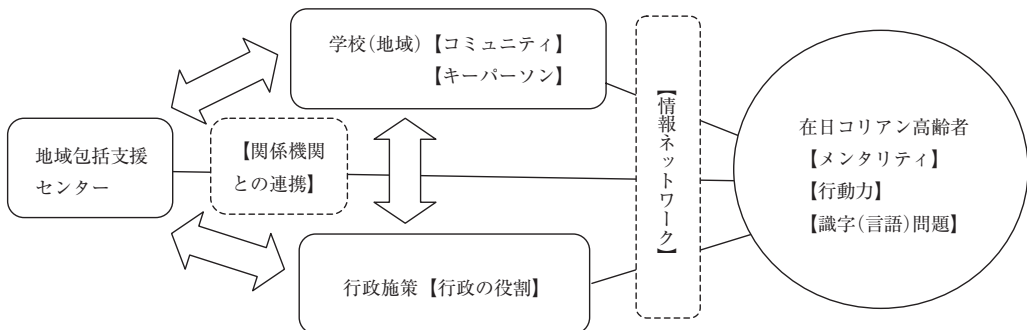


図1 在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの構成要素間の説明図式

夜間中学校は、全生徒のうちおよそ半数の生徒が一人暮らしをしており、生徒の生活問題の相談に関して担任の先生がキーパーソンとなるケースが明らかになった。担任の先生が関係機関に足を運ばれることもある中、アウトリーチ実践以前は、7名のインフォーマントのうち6名が地域包括支援センターについて知らなかった。夜間中学校の先生が地域包括支援センターの存在を知り、生徒からの相談をつなげていくことは、夜間中学校に通う在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティを促進させると考えられる。

在日コリアン高齢者が介護保険制度を「使えると思っていない」ことや「使いたくない」という先行研究(木下 2004)が示しているように、在日コリアン高齢者が社会福祉制度の情報把握をするには困難が伴い、サービスを主体的に選択できる状況にあるとは言い難い。

地域包括支援センターによる夜間中学校での情報提供は、授業の休み時間が利用される。在日コリアン高齢者の抱える識字問題、経済状況に対して「恥ずかしくない」ことを論じ、生活歴、勉学への姿勢に敬意を払う夜間中学校の先生たちが側にいる場で行われる。夜間中学校は生徒が学びを通して尊敬を回復する場所であり、先生との信頼関係が築かれる場でもある。キーパーソンがいるもとの情報提供は在日コリアン高齢者の資源活用能力のエンパワメントにもつながっていく。

2. 実践への提言

アウトリーチ実践は現在まで4回実施された。内容として、消費税率引き上げに伴う臨時福祉給付金に関することが取り上げられた回があった。ここでは対象となる生徒が行政からの紙媒体の情報を把握できていないことが判明し、担任の先生が地域包括支援センターの職員に質問する場面が見受けられた。回を重ねるごとに、先生方の連携に対する姿勢に少しずつ変化があらわれてきている。

実践への提言としては次の4点をあげる。1つ目は、夜間中学校、地域包括支援センターの連携のための意見交換会の実施である。現在、意見交

換会に関しては、両機関との調整に入っており、区役所、社会福祉協議会等の参加調整を行っていくこととしている。夜間中学校には学習支援ボランティアとして地域住民の方々が関わられている。地域における支え合いの仕組みを考えていくことを視点に据えることも必要とされるであろう。

2つ目は、夜間中学校の教職員の方々に地域ケア会議、地域共生ケアA推進委員会等への参加を促し、夜間中学校で把握されている生徒の課題の共有化を図っていくことである。

3つ目は、A区地域包括支援センター運営協議会にて、アウトリーチ実践の取り組みの報告を行うことである。運営協議会では「ネットワーク構築に向けての取り組みの報告会」が実施される予定である。報告の目的は、今まで想定されてこなかった機関との連携について、地域との情報共有を図っていくこととされている。

4つ目は、地域包括支援センターによるアウトリーチ実践を可能にする体制づくりである。地域包括支援センターには予防的アプローチがその専門性として求められ(中 2012)、アウトリーチ実践は、地域住民や地域社会そのもの、関係機関までも含み彼らを取り巻くシステムに対してケース発見や支援を行えるネットワーク構築までを含む(福富 2011)。

地域包括支援センターの担う役割が増えていく中、そのようなアウトリーチ実践を展開するために実践事例の分析などを通じた実践理論の構築を行う必要があると考えられる。

3. 本研究の意義と限界、今後の課題

本研究の意義は、対象者特性としては初めてとなる在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの検討を行い、その阻害要因と促進要因を明らかにしたこと、アウトリーチ実践による他機関連携の可能性について明らかにしたことである。また、夜間中学校は地域包括ケアシステムの整備を図る際のネットワーク拠点になる可能性を示唆することができた。

本研究の限界は、在日コリアン高齢者の集住地

区における夜間中学校に通う在日コリアン高齢者を対象者特性の把握の手掛かりとしているため、対象者が限定されていることである。また、今回の調査では当事者の声を聞くことができていない。調査分析では、先行研究で示されている分析枠組みの「分類」の全てに言及することができておらず、新たに抽出された構成要素（越智 2011：103）との比較検討にまで至らなかった。

これらの限界点には、第 2 フェーズの調査である在日コリアン高齢者への量的調査、また、地域包括支援センターへの事例研究を行っていくことで補っていくこととする。

今後は、地域包括ケアシステムの構築を視点とした福祉アクセシビリティ概念のさらなる検討も必要となる。地域包括ケアシステムの構築にあたっては外国籍住民への視点の抜け落ちがあつてはならない。

在日コリアン高齢者の福祉アクセシビリティの検討を行うことは、在日外国人の文化多様性に配慮した多文化ソーシャルワーク（武田 2009；石河 2012；石川 2013）への言及にもつながる。また、在日コリアン高齢者に向けてのアウトリーチ実践の方法論を検討することは、他の外国籍住民へのソーシャルワーク実践における応用の一方途となる。

付記 本研究は文部科学省日本学術振興会科学研究費補助金（若手研究 B 26780330）を受けて行ったものである。本研究の調査対象者の方々に深く御礼申し上げる。

注

- 1) 韓国・朝鮮籍者の表記は「大韓民国（Republic of Korea）、朝鮮民主主義人民共和国（Domestic People's Republic of Korea）も正式な英語表現に Korea を含んでいる」（趙 2012：1）ことから「在日コリアン」とする先行研究に倣うこととする。
- 2) 在日コリアン高齢者は、1982 年の難民条約批准に伴う国籍要件の撤廃により、1986 年に国民年金に加入できるようになった。しかし経過措置が認められなかったため年金の一時金を払えない場合は無年金となった。そのため、介護保険料、サービス利用料の負担が大きくなる。2014 年現在、88 歳以上の在日外国人高齢者、

52 歳以上の在日外国人障害者は、本人の意思と関係なく国民年金制度から排除されている。

- 3) ACT（Assertive Community Treatment）とは重い精神障害のある人の地域生活をアウトリーチという手法を用いて、24 時間、365 日支援することで、入院を回避し、リカバリー志向の支援を促進する包括型地域生活支援プログラムである（三品 2013：1）。
- 4) 2 府 2 県 18 校からなる近畿夜間中学校連絡協議会の表記に倣い、自主夜間中学、私立も含めたすべての夜間中学を夜間中学とし、公立夜間中学を夜間中学校と表記する。

参考文献

- 浅野慎一（2012）「ミネルヴァの梟たち：夜間中学生の生活と人間発達」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』6（1）、125-145。
- 趙文基（2012）「在日コリアン高齢者の介護問題」桃山学院大学大学院社会学研究科応用社会学専攻 2012 年度博士学位論文。
- 第 59 回全国夜間中学校研究大会実行委員会事務局（2013）「第 59 回全国夜間中学校研究大会大会資料」
- 福富昌城（2011）「ソーシャルワークにおけるアウトリーチの展開」『ソーシャルワーク研究』Vol.37 No.1 34-39。
- 広井良典（2010）「コミュニティとは何か」広井良典・小林正弥編著『コミュニティ——公共性・コモズ・コミュニティリズム』勁草書房、11-32。
- 法務省入国管理局（2014a）「平成 25 年末現在における在留外国人数について」
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00040.html
- 法務省入国管理局（2014b）「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表（2013 年 12 月末現在）」http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_tourouku.html
- 池埜聡（2010）「ソーシャルワーク研究における質的・量的ミックス法」北川清一・佐藤豊道編『ソーシャルワークの研究——実践の科学と理論化を目指して』相川書房、143-165。
- 石河久美子（2012）『多文化ソーシャルワークの理論と実践——外国人支援者に求められるスキルと役割』明石書店。
- 石川久仁子（2013）「多文化コミュニティ形成におけるソーシャルワーカーの可能性——多文化ソーシャルワークを基点に」『コリアンコミュニティ研究』Vol. 4、4-15。
- 岩間伸之・原田正樹（2012）『地域福祉援助をつかむ』有

斐閣.

岩間伸之 (2011) 「地域包括支援センターの動向と地域包括ケア——地域を基盤としたソーシャルワークの展開に向けて」『社会福祉研究』第 111 号, 11-18.

木下麗子 (2004) 「在日コリアン高齢者の社会保障権——介護保険導入後における今日的課題を通して——」関西学院大学大学院社会学研究科 2003 年度修士論文.

厚生労働省老健局 「平成 24 年度 介護保険事業状況報告 (年報)」

<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyo/12/index.html>

草京子 (2012) 「兵庫の夜間中学校」『ひょうご部活解放』第 146 号, 16-22.

李恩心 (2012) 「利用者からみた介護サービスへのアクセス時の困難」『社会福祉学』第 53 巻第 3 号, 18-30.

李錦純 (2010) 「在日外国人の介護保険サービスの利用状況に関する実証的研究——在宅要介護の在日コリアン高齢者の生活実態とケアマネジメントに焦点を当てて——」公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団 2009 年在宅医療助成一般公募完了報告書.

牧里每治 (2012) 「住民参加で読み解く岡村地域福祉論」
牧里每治・岡本榮一・高森敬久編『岡村理論の継承と展開②——自発的社会福祉と地域福祉』ミネルヴァ書房, 118-144.

三品桂子 (2013) 『重い精神障害のある人への包括型地域生活支援——アウトリーチ活動の理念とスキル』学術出版会.

宮岡京子 (1990) 「社会資源へのアクセシビリティ」『ソーシャルワーク研究』Vol. 16 No.2, 99-104.

中恵美 (2012) 「地域を基盤としたソーシャルワーク実践

としての予防機能——地域に根差した地域包括支援センターの活動」『社会福祉学研究』第 113 号, 75-83.

越智あゆみ (2011) 『福祉アクセシビリティ——ソーシャルワーク実践の課題』相川書房.

佐藤郁哉 (2008) 『質的データ分析法——原理・方法・実践』新曜社.

白井善吾 (2010) 「夜間中学とは」守口夜間中学編集委員会編『学ぶたびくやしく学ぶたびうれしく』解放出版社, 266-269.

白澤政和 「地域包括ケアの確立に向けて」(2013) 社団法人日本社会福祉士会・公益社団法人日本精神保健福祉士協会ほか共編『躍進するソーシャルワーク活動——「震災」「虐待」「貧困・ホームレス」「地域包括ケア」をめぐる』中央法規, 186-211.

染野享子 (2013) 「自ら支援を求めない独居高齢者への地域を基盤としたアウトリーチ実践に関する支障要因分析」『コミュニティソーシャルワーク』第 11 号, 64-76.

庄谷裕子・中山徹 (1997) 『高齢在日韓国・朝鮮人』御茶ノ水書房.

高木俊介・藤田大輔編 (2011) 『実践!アウトリーチ入門』日本評論社.

武田丈 (2009) 「日本における多文化ソーシャルワークの実践と研究の必要性」『ソーシャルワーク研究』Vol.35 No.3, 4-16.

田中秀樹 (2009) 「アウトリーチ——その理論と実践例」『コミュニティソーシャルワーク』第 3 号, 32-41.

山根実紀 (2009) 「在日朝鮮人にとっての夜間中学——ライフストーリーからのアプローチ」『経済学論集』Vol.49 No.1, 197-218.

Welfare accessibility for elderly *Zainichi* Koreans —Outreach practice by a Community General Support Center to students at night school—

Reiko Kinoshita (KWANSEI GAKUIN University)

Keywords : Elderly *Zainichi* Koreans, Welfare accessibility, Outreach practice,
Community General Support Center, Community Based Social Work Practice

The purpose of this study was to clarify the structure and elements of welfare accessibility for elderly *Zainichi* Koreans (Koreans with the status of special permanent residents of Japan) by analyzing welfare prevention and promotion factors in specified subject areas. This population is the first group of elderly foreign residents that Japan has ever experienced.

The study focus was evening classes at a junior high school—a typical gathering place for elderly *Zainichi* Koreans, many of whom missed out on a full education in their youth. I focused on the outreach practice of the Community General Support Center to attendees at these night school. Interviews were conducted with staff members of the

junior high school and the center.

The responses were analyzed by coding based on a framework used to analyze welfare accessibility in earlier studies. Prevention factors and promotion factors were formulated by using eight categories : “presence of a key person,” “belonging to a community,” “access to information networks,” “level of cooperation,” “mental attitude,” “ability to act,” “literacy problem,” and “role of government administration.”

The results suggest that, in community-based social work practice, we need to promote cooperation with the community gathering-places of local residents.